

令和2年11月24日
【農林水産省】

【概要書】

**国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
令和元年度特定公募型研究開発業務
(ムーンショット型研究開発)に関する
報告書及び同報告書に付する
農林水産大臣の意見**

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和元年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する国会報告の内容

I 令和元年度特定公募型研究開発業務（農業・食品産業技術総合研究機構からの報告内容）

1. 基金の概要

- 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進。
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「機構」という。）は、第4期中長期目標において、機構の業務内容や目的に照らしムーンショット型研究開発（以下「業務」という。）を推進すると定められたことを受け、令和2年3月30日に、生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）に基金を造成（50億円）。

2. 基金の管理体制等

- 生研支援センターは、業務を適切に執行するため、基金事業対応特別チームを設置し、体制・関係規定等の整備に着手。
- 基金の運用については、「農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び民間研究特例業務勘定における資金運用に関する規定」を改定及び「革新的研究開発推進基金の管理に関する要領」を制定。

3. 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

		令和元年度	令和2年度(見込み)
前年度末基金残高 (a)		-	5,000
収入	国からの資金交付額	5,000	100
	運用収入	0	0
	その他	-	-
	合計 (b)	5,000	100
支出	事業費	-	1,012
	管理費	-	88
	合計 (c)	-	1,100
国庫返納額 (d)		-	-
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		5,000	4,000
(うち国費相当額)		(5,000)	(4,000)

4. 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額

	令和元年度
実施決定件数（単位：件）	-
実施決定額（単位：百万円）	-

5. 保有割合

- 基金の年度末残高については、全て次年度の業務のために活用されることとなるため、令和元年度末時点での保有割合は「1」となる。

6. 研究開発事業の目標に対する達成度

- 体制・関係規定などを整備するとともに、総合科学技術・イノベーション会議が決定したムーンショット目標等を踏まえてプログラムディレクターの公募を開始し、着実に事業運営を実施。

II 農林水産大臣の意見の概要

令和元年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）については、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。